

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

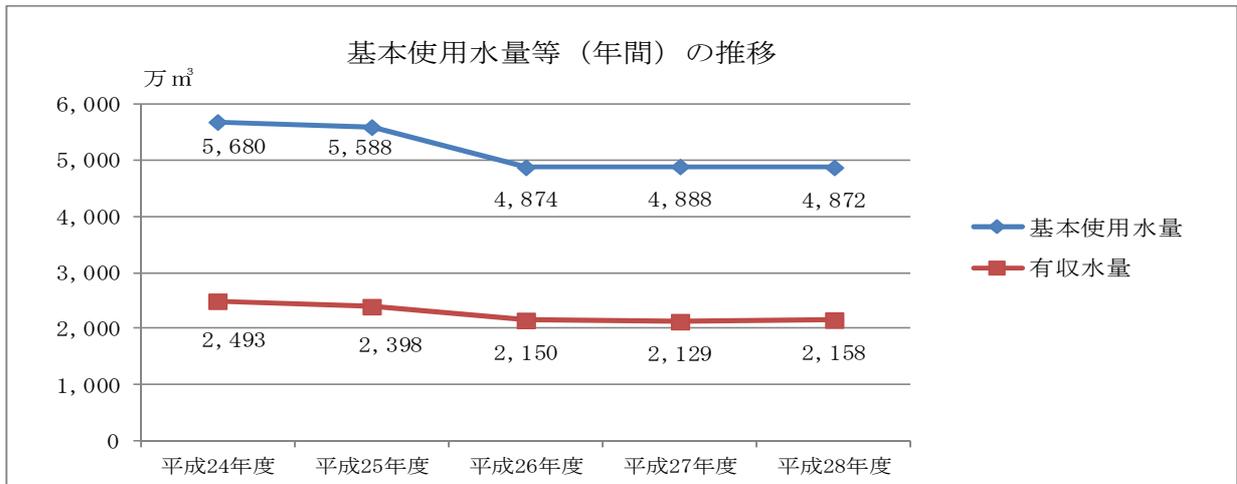
1 総括

(1) 決算の概況

ア 業務の概要

当年度の給水社数は54社で、前年度と比べ1社減少し、料金の算定基礎となる年間基本使用水量は前年度に比べ16万 m^3 減少し、4,872万 m^3 となっている。また、有収水量は、28万 m^3 増加し2,158万 m^3 となった。

施設整備事業では、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」（以下、「あますいビジョン」という。）に基づくⅢ期（28年度～31年度）の事業運営方針の施設整備計画に基づき、老朽配水管の更新工事0.1kmを1億円で、2期導水管の移設工事を前年度に引き続き2億55百万円で予定どおり執行している。また、改良事業として、水道局庁舎応急補強工事を24百万円で執行している。

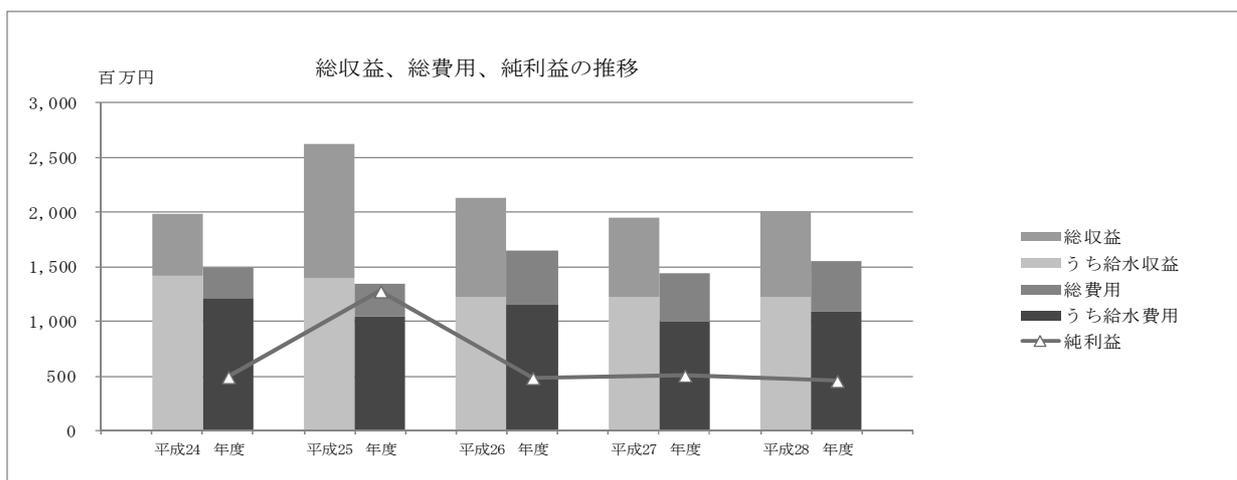


イ 損益の状況

当年度の純利益は4億58百万円で、前年度に比べ49百万円減となったものの、6年連続の黒字決算と順調に推移している。

純利益が減少した主な理由は、営業収益において一時的な収入として廃止負担金収入が31百万円あったこと、また、前年度に引き続き*北配水場跡地の売却に伴う特別利益が2億3百万円あったことから総収益が前年度に比べ56百万円増加したが、営業費用が、修繕費や配水管撤去工事に伴う固定資産除却費の増により前年度に比べ1億28百万円増加したことによるものである。

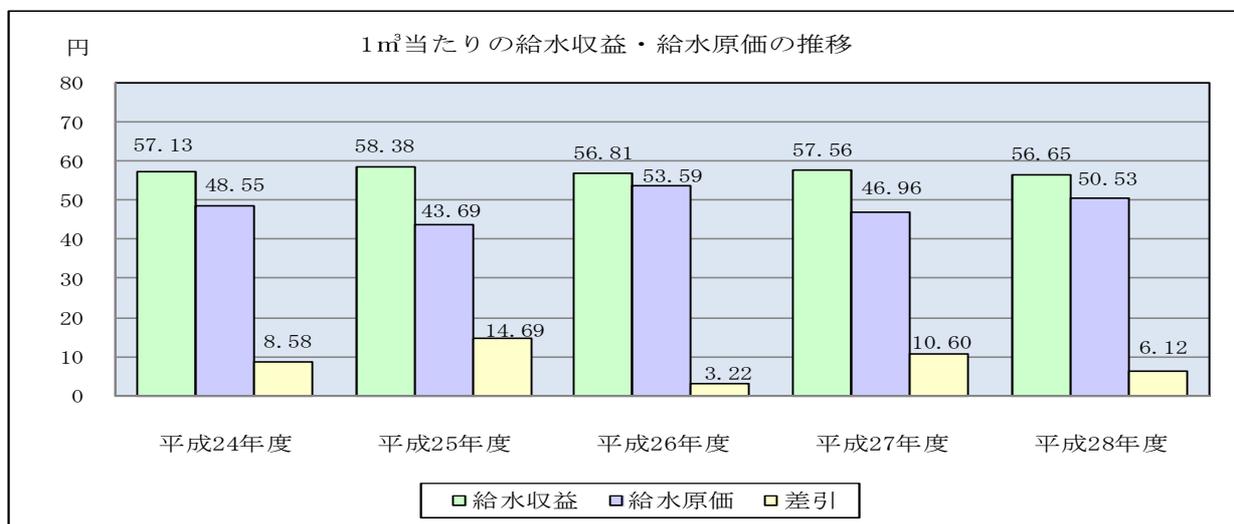
※ 平成23年度において北配水場跡地を市に36億30百万円で有償譲渡し、平成24年度から38年度までの15年間、毎年2億42百万円及び利息収入を受領するものである。



1 m³当たりの給水収益は56 円 65 銭で、前年度に比べ91 銭減少している。

また、1 m³当たりの給水原価は50 円 53 銭で、前年度に比べ3 円 57 銭増加している。

この結果、当年度は、1 m³当たりの給水収益が6 円 12 銭給水原価を上回り、給水に係る費用を使用料で賄っている状況であるが、その差は前年度に比べ4 円 48 銭減少している。これは主として、給水原価に係る、電気防食装置改修工事等の修繕費及び配水管更新工事に伴う旧管撤去により固定資産除却費などの費用が増となったことによるものである。



ウ 財政の状況

資産総額は199 億 43 百万円で、前年度に比べ2 億 41 百万円増加している。これは主として、固定資産において北配水場跡地売却に係る年賦未収金が2 億 42 百万円減となったが、流動資産において当年度純利益等により現金・預金が5 億 85 百万円増となったことによるものである。

負債総額は44 億 59 百万円で、前年度に比べ2 億 16 百万円減少している。これは主として、固定負債において北配水場跡地売却の繰延年賦売却益が2 億 3 百万円減となったことによるものである。

資本総額は154 億 83 百万円で、前年度に比べ4 億 58 百万円増加している。これは、平成 27 年度末処分利益剰余金 98 百万円を資本金に組み入れたこと、当年度純利益 4 億 58 百万円を剰余金に計上したことによるものである。

資本回収期に入り、剰余金等資本勘定が充実してきている点は評価できるものの、減価償却率は57.7%と老朽化の進展がみられ、今後、施設更新に伴う資金負担とのバランス等課題を残している。

(単位: 百万円・%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末 (構成比)	対前年度 増減額	区 分	平成27年度末	平成28年度末 (構成比)	対前年度 増減額
資 産 の 部				負 債 の 部			
固定資産	12,221	11,856 (59.4)	△ 365	固定負債	2,439	2,290	△ 149
うち有形固定資産	9,507	9,354	△ 153	うち繰延年賦売却益	2,239	2,036	△ 203
うち投資	2,676	2,434	△ 242	負債合計	4,676	4,459 (22.4)	△ 217
流動資産	7,480	8,087 (40.6)	607	資 本 の 部			
うち現金・預金	7,318	7,904	586	資本金	12,415	12,513	98
※有形固定資産の主な内訳は後述のとおり				剰余金	2,609	2,969	360
				うち利益剰余金	2,166	2,526	360
				資本合計	15,025	15,483 (77.6)	458
資産合計	19,702	19,943 (100)	241	負債・資本合計	19,702	19,943 (100)	241

エ 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた6億64百万円の資金で、投資活動に必要な資金41百万円及び財務活動に必要な資金38百万円を賄ったうえで、資金の期末残高は5億85百万円増の79億4百万円となっている。

また、資金不足比率は△493.1%（資金剰余）と極めて良好な状況である。

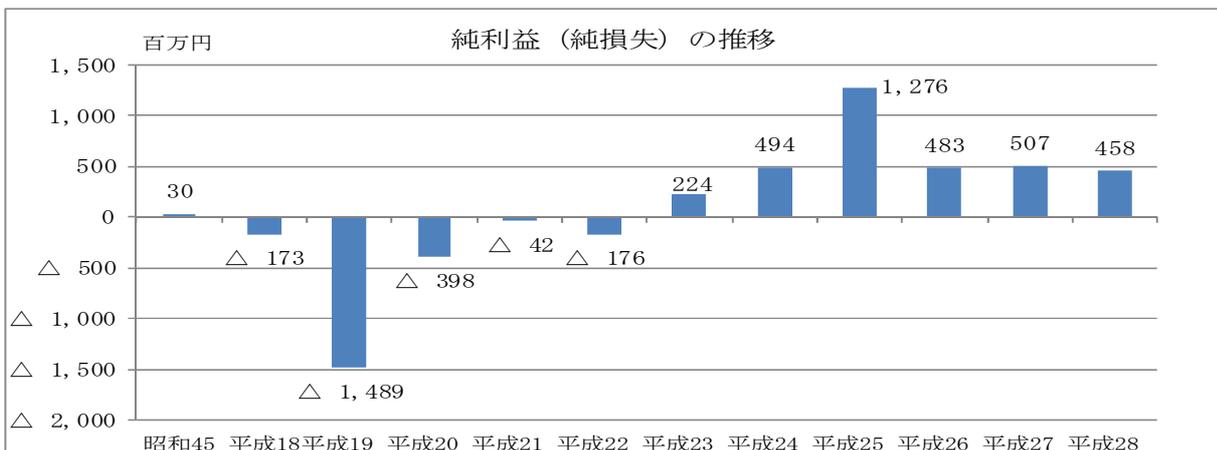
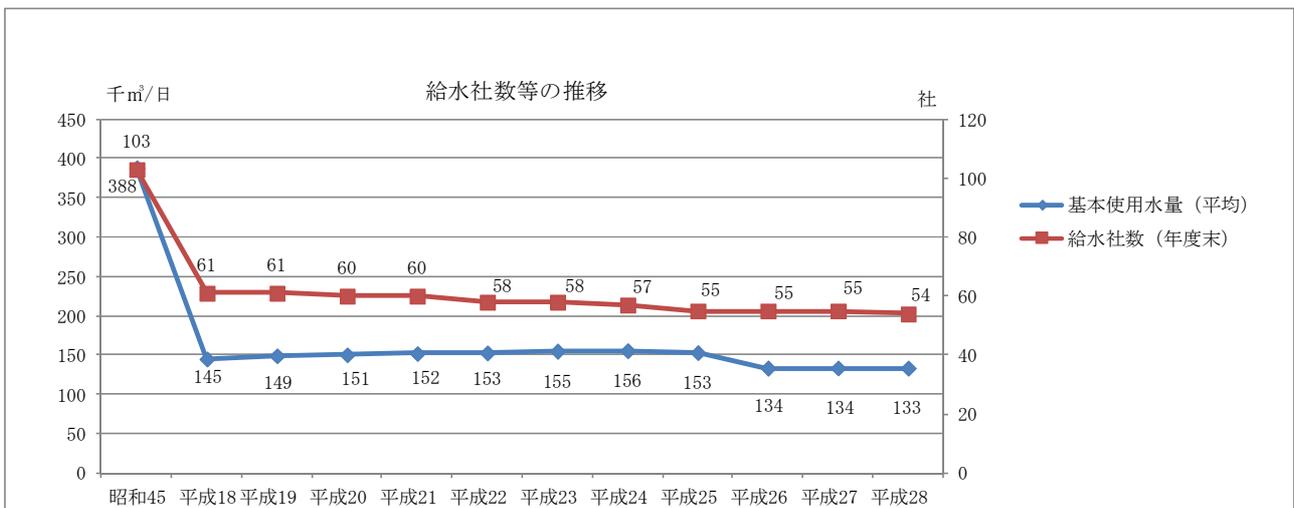
(2) 工業用水道事業の現状と課題

工業用水道事業は、地下水取水に伴う地盤沈下の防止と工業用水の安定的な供給を目的に昭和32年（1957年）11月に給水を開始し、それ以来、3期に及ぶ拡張事業を実施した。その後、ユーザー企業数の減少や各企業における水使用の効率化などが進み、需要が著しく減少し、施設能力との間に大きな乖離が生じたため、平成4年に武庫川第2水源と南配水場を、14年には北配水場を廃止し、施設能力の縮小とユーザー企業の基本使用水量（契約水量）の見直しを行った。

しかし、平成16年度以降は水需要が増加したため、平成19年1月に既存施設を有効利用して能力を増強し、施設能力を17万 m^3 /日としたものの、26年度以降、再びユーザー企業数や基本使用水量の減少に伴い、施設能力との乖離が生じている。

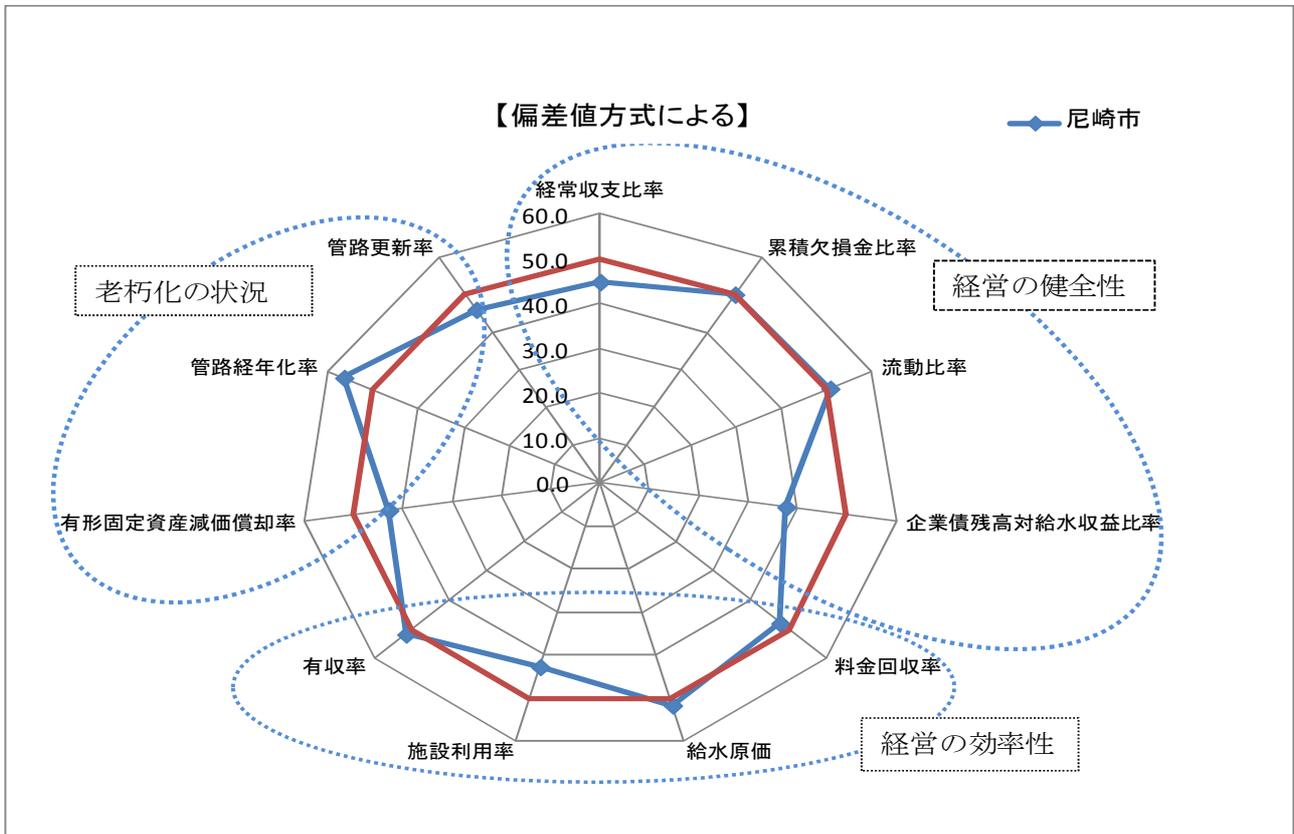
一方、施設、設備の経年化が進む状況にあり、耐震性についても、管路や取水場及び配水場等の各施設について、十分な耐震性が確保されていない状況にあり、事業継続にあたっては、施設の更新、耐震化を進めていく必要がある。

更に、平成23年度に黒字に転じて以降、現在で6年連続の黒字決算となっているが、基本使用水量と実給水量との乖離が大きくなっていることから、今後の施設の更新需要等を踏まえた料金制度の見直しの検討が求められる状況にある。



ア 類似団体との比較から見た経営の状況（平成27年度決算）

類似団体と比較すると、経営の健全性を表す指標については良好な状況を示しているが、経営の効率性については施設利用率が低くなっている状況にある。また、老朽化の状況については、管路経年化率が他の類似団体と比較して高くなっている。



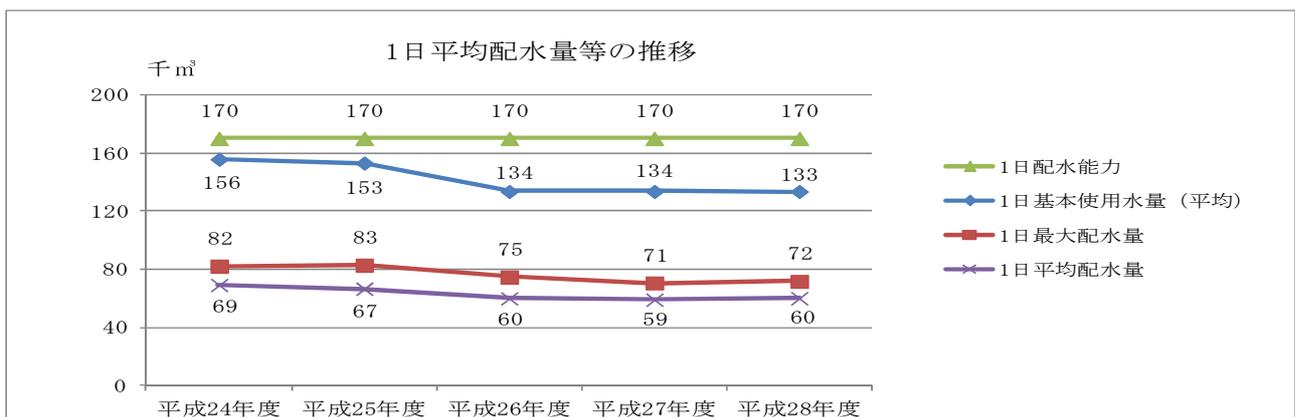
【類似団体】

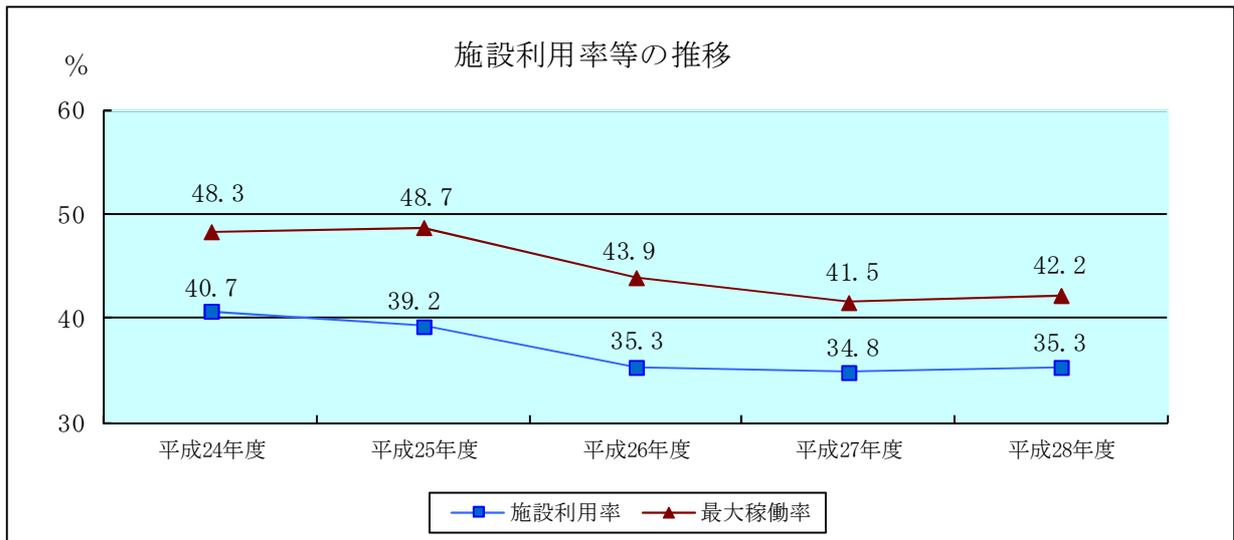
総務省が区分している類似団体（現在配水能力規模が中規模（5万～20万 m^3 /日）・ダム・せき等の水源施設を有する・供用開始年度が昭和50年度以前）のうち、市（政令指定都市を含む）が経営する次の5団体とした。
 神戸市、西宮市、伊丹市、呉市、新居浜市

※ただし、西宮市については、現在配水能力規模が小規模に区分されるが、類似団体である伊丹市の1日当たり配水能力50,000 m^3 と同程度の47,000 m^3 であるため、類似団体として区分している。

イ 施設能力と実稼働の状況

1日配水能力、1日基本使用水量（平均）に対し、1日最大配水量、1日平均配水量は共に大きく下回り、最大稼働率及び施設利用率は50%を下回る水準で推移しており、現状、施設能力が過大な状況になっている。

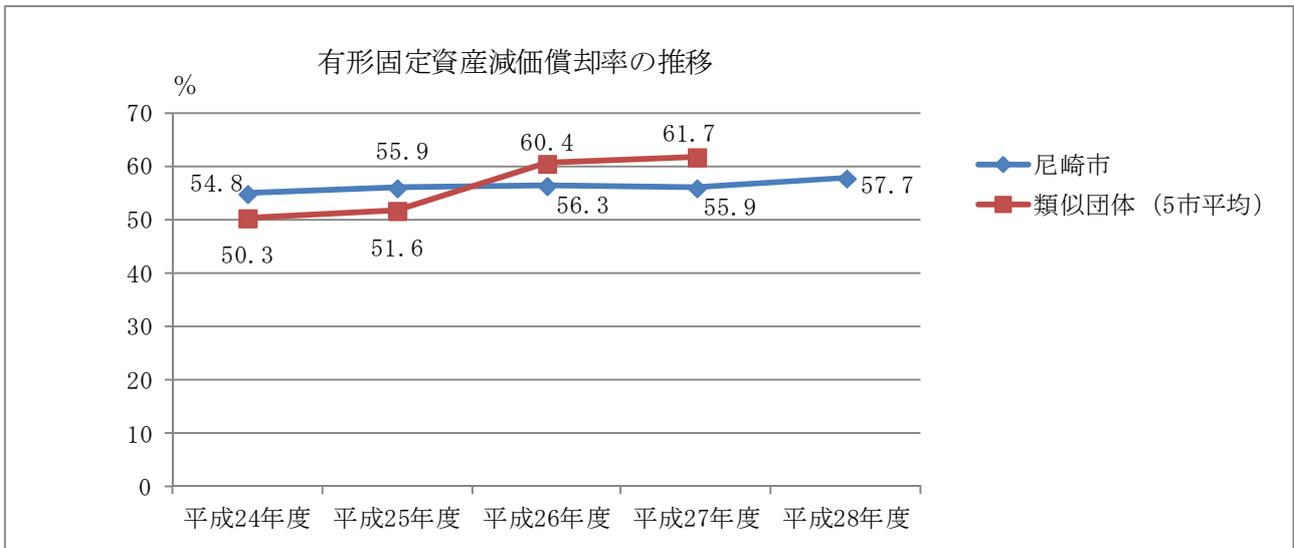




ウ 施設の老朽化等の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産における減価償却の状況は、償却率が57.7%となっており、前年度の償却率55.9%から1.8ポイント上昇している。また、類似団体と比較すると、平成24年度及び25年度は類似団体平均を上回っていたものの、26年度及び27年度においては下回る状況となっている。



有形固定資産残高及び同減価償却率の推移

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
建物	161	66.3%	150	68.6%	164	67.3%
施設用建物	140	61.9%	131	64.2%	123	66.4%
建物付属設備	13	84.1%	11	86.6%	9	88.7%
構築物	7,685	51.3%	7,645	52.3%	7,386	53.8%
原水及び浄水設備	2,199	65.1%	2,122	66.4%	2,012	68.0%
配水設備	5,455	41.8%	5,493	42.7%	5,346	44.2%
機械及び装置	1,010	74.8%	1,051	70.4%	934	73.7%
電気設備	617	76.3%	714	66.8%	648	69.9%
ポンプ設備	203	67.3%	174	72.0%	151	75.7%
その他機械装置	171	77.4%	147	80.1%	123	83.3%

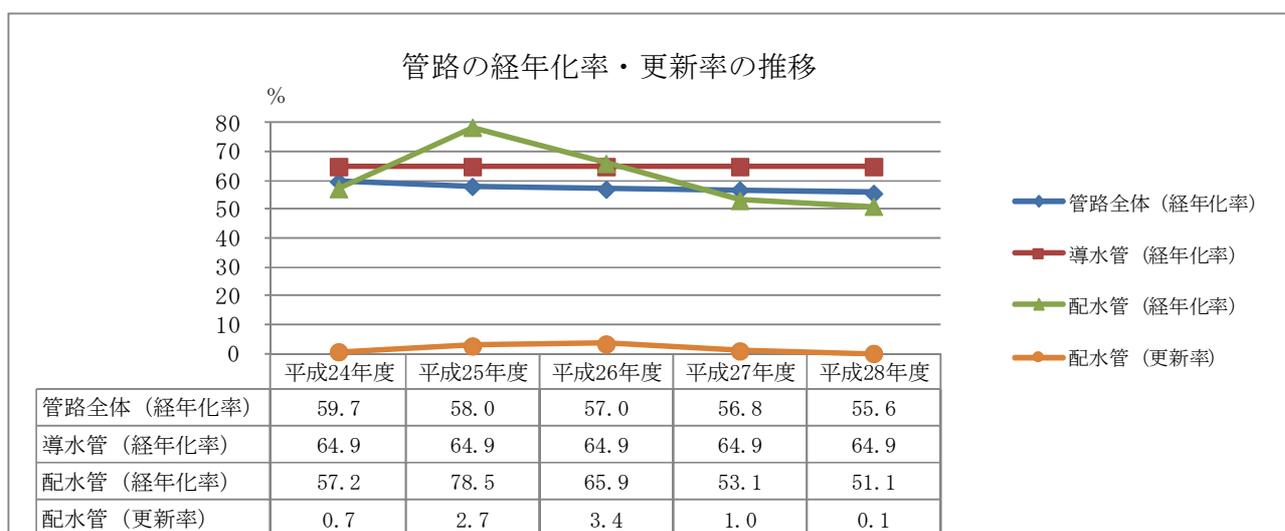
(イ) 管路の経年化等

管路の法定耐用年数は40年で、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す経年化率及び各年度に更新した管路延長の割合を表す更新率の推移は次のとおりである。

当年度末の管路全体の延長104.0km（導水管33.9km、配水管70.1km）に対し、経年化率は55.6%（導水管64.9%、配水管51.1%）となっており、経年化がかなり進んでいる。

管路の更新は、配水管については、平均1.1kmのペースで、全体の延長が大きくないことから、更新及び老朽管の撤去により経年化率は下がる方向にある。

導水管は、配水管より経年化が進んでいるが、管口径が大きいことから、構造上耐久性が高く、経年化後も一定の強度を有していることを見込んでいること、また更新には三市（尼崎市、西宮市、伊丹市）の合意が必要であり、園田配水場の施設のあり方を見極める必要があるとの考えから、この5年間は更新実績がない。



また、管路の耐震化の状況は次のとおりである。

管路の耐震化は、更新と同時に実施することを基本としているが、当年度末の耐震化率は、管路全体では51.3%で、このうち導水管は38.3%、配水管は57.5%となっている。

	管路耐震化済 延長・率								
	H23年度末			H27年度末			H28年度末		
	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率	管路延長 (km)	耐震化 延長(km)	耐震化率
管路全体	104.4	47.7	45.7%	107.3	53.4	49.8%	104.0	53.3	51.3%
導水管	33.9	13.0	38.3%	33.9	13.0	38.3%	33.9	13.0	38.3%
配水管	70.5	34.7	49.2%	73.4	40.4	55.0%	70.1	40.3	57.5%

(3) Ⅲ期事業運営方針に基づく取組と評価

当年度はあますいビジョンに基づくⅢ期（28年度～31年度）の事業運営方針の初年度にあたり、Ⅱ期（24年度～27年度）の取組結果を踏まえつつ、Ⅲ期方針に沿って、施設能力の適正化に向けた取組や中長期的な計画の策定に向けた検討を進めるとともに、施設整備計画に基づき、配水管や施設等の更新等に取り組んだ。

ア 施設能力の適正化に向けた取組

工業用水道は施設の更新時期を迎える一方、その需要は産業構造の変化や水使用の効率化などから

減少傾向が続いている。この傾向は近隣の工業用水道事業においても同様であるため、工業用水の供給を安定的に持続していくためには、広域連携に向けた取組の検討が必要である。そうした中で、現在、Ⅲ期事業運営方針の重点的な取組の一つである施設能力の適正化に向けて、後述のように阪神間の他事業体と連携した施設のあり方について検討を行っているところである。

なお、Ⅱ期の考え方を踏襲したⅢ期における施設能力等の見直しの考え方は、次のとおりである。

工業用水道事業における施設能力と機能の見直しの考え方

(単位：m³/日)

	神崎浄水場	園田配水場	武庫ポンプ場	全体能力
現在の施設能力	48,000	122,000	(30,000)	170,000
能力削減等の取組み	+42,000	△ 42,000	—	—
見直し後の施設能力	90,000	80,000	(30,000)	170,000
① 神崎浄水場園田系凝集沈でん施設を工業用水道専用施設とし、能力を増強する ② 園田配水場における工業用水道の施設能力を削減する ③ 園田配水場で削減する施設の活用方策について関係市と協議する				

(参考：Ⅲ期事業運営方針)

Ⅲ期事業運営方針における工業用水道事業の施設能力と機能の見直しの考え方は、上記表のとおりであるが、広域連携の動きとして、三市（尼崎市、西宮市、伊丹市）と神戸市、阪神水道企業団の5者が同企業団の猪名川浄水場の余剰能力を活用する案が検討されており、当年度には、三市独自で「園田配水場（三市共同施設）＋神崎浄水場の一部施設」の現行供給体制の継続と猪名川浄水場を活用した場合の比較検討を行うなど、広域連携に向けた検討が加速する可能性がある。

イ 施設整備計画に基づく配水管、施設等の更新等

当年度は、配水管整備工事（1億円）により配水管を約0.1km更新し、吹田市内工水2期導水管移設工事（2億55百万円）などを実施した。

ウ 中長期的な計画の策定に向けた検討

中長期の計画策定等に影響を与える広域連携の検討の一環として、現在、現行供給体制の継続と三市と神戸市が阪神水道企業団の猪名川浄水場の余剰能力を活用する案について比較検討を行っているところである。

また、施設については、当面の間の安定給水を確保する上で必要な設備等の維持・更新の方針について検討を行った。

エ 評価

施設整備においては、平成28年度に予定していた施設の整備、管路の更新等を実施しており、計画に沿った進捗管理が行われている。しかしながら、園田配水場の耐震化や経年化が進む導水管については、Ⅱ期、Ⅲ期を通して更新、整備の考え方等が示されていない。

中長期的な計画の策定に向けた検討については、その前提となる施設能力の適正化、適切な施設の利活用に向け、三市で「園田配水場（三市共同施設）＋神崎浄水場の一部施設」の現行供給体制の継続と神戸市を加えた4市が猪名川浄水場を活用した場合の比較検討を行うなど、関係団体との協議を進めたものの、平成28年度においては明確な結論を得るには至っていない。そのため、次期ビジョンに向けた施設整備等の計画の検討は、当面の間の安定給水を確保する上で必要な設備等の維持・更新の範囲にとどまっている。

(4) まとめ

当年度の決算は、前年度に比べ修繕費や固定資産除却費が大幅増となったものの、資産売却益などにより6年連続の黒字決算となっている。

しかしながら、当年度は給水社数が1社減となっており、産業構造の変化や水使用の効率化などにより工業用水の需要は減少傾向が続き、給水収益の伸びが見込めない状況にある。

こうした中、施設の更新需要が増大し、また一方では、施設の最大稼働率が当年度実績で42.2%となるなど施設能力の適正化も課題となっており、更に広域連携の動きが加速するなど、抜本的な対応が求められてきている。

そこで、次期ビジョンに向けた今後の工業用水道事業の経営に当たっては、将来にわたる安定的かつ持続的なサービスの提供がなされるため、次の点について鋭意検討を進め、その内容についてユーザー企業等の理解が得られるものとなるよう要請する。

ア 5者による広域連携に向けた協議を積極的に進め、将来の水需要に応じた適正な施設能力と適切な施設の利活用について、長期的な方向性を定めること。

イ 老朽化が進む施設の更新・耐震化に当たっては、その長期的な方向性を踏まえた上で、施設全体の更新需要の規模・ピーク等をつかみ、投資の平準化（投資試算）について「見える化」を行うなど、アセットマネジメント手法に基づいた中長期的な施設整備の計画を定め、必要な施設の機能維持に向けて、効率的、効果的な投資がなされるようにすること。

ウ こうした長期的な取組を進めていくためには、財源の裏付けが欠かせないことから、契約水量に対する実給水量の割合が50%に満たない現状も踏まえ、健全な財政運営の継続を前提に、二部料金制の導入等の、料金体系のあり方を含めた財政計画（財源試算）を示していくこと。

2 経営成績

(1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 増 減	対前年度 増減率(%)
給 水 社 数 (社)		55	54	△ 1	△ 1.8
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	0	0
配 水 量 (m ³)	年 間	21,626,590	21,924,490	297,900	1.4
	1 日 平 均	59,089	60,067	978	1.7
	1 日 最 大	70,580	71,710	1,130	1.6
有 収 水 量 (m ³)	年 間	21,298,882	21,587,186	288,304	1.4
	1 日 平 均	58,194	59,143	949	1.6
給 水 量 (m ³)	年 間	21,298,858	21,584,725	285,867	1.3
	1 日 平 均	58,194	59,136	942	1.6
基本使用水量 (m ³)	年 間	48,884,790	48,723,325	△ 161,465	△ 0.3
	1 日 平 均	133,565	133,489	△ 76	△ 0.1
調 定 水 量 (m ³)	年 間	48,905,909	48,760,909	△ 145,000	△ 0.3
	1 日 平 均	133,623	133,592	△ 31	△ 0.0
有 収 率 (%)		98.5	98.5	0.0	-
配 水 管 延 長 (m)		73,390	70,085	△ 3,305	△ 4.5
職 員 数 (人)		29	31	2	6.9

備考 1 給水社数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

2 調定水量は、基本使用水量及び超過使用水量の合計水量である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、297,900 m³ (1.4%)、288,304 m³ (1.4%)、285,867 m³ (1.3%) 増加している。また、調定水量は、145,000 m³ (0.3%) 減少している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額	対前年度増減率
営業収益	1,537,793,996	1,557,854,679	20,060,683	1.3
うち給水収益	1,226,043,340	1,222,826,565	△ 3,216,775	△ 0.3
うち共同施設管理収益	309,839,091	320,742,666	10,903,575	3.5
営業費用	1,389,903,332	1,518,743,234	128,839,902	9.3
うち人件費	238,230,175	260,115,057	21,884,882	9.2
うち物件費	687,708,330	817,437,181	129,728,851	18.9
営業損益	147,890,664	39,111,445	△ 108,779,219	△ 73.6
営業外収益	210,982,765	248,059,072	37,076,307	17.6
うち受取利息及び配当金	31,231,464	30,221,847	△ 1,009,617	△ 3.2
うち付帯事業収益	38,719,883	14,968,914	△ 23,750,969	△ 61.3
うち長期前受金戻入	98,378,131	127,042,179	28,664,048	29.1
営業外費用	55,281,644	32,354,639	△ 22,927,005	△ 41.5
うち付帯事業費	36,920,326	13,751,871	△ 23,168,455	△ 62.8
経常損益	303,591,785	254,815,878	△ 48,775,907	△ 16.1
特別利益	204,072,713	203,600,420	△ 472,293	△ 0.2
純利益	507,664,498	458,416,298	△ 49,248,200	△ 9.7

営業損益は3,911万円の利益で、前年度に比べ1億877万円(73.6%)減少している。これは、収益の増を上回る費用の増があったことによるものである。

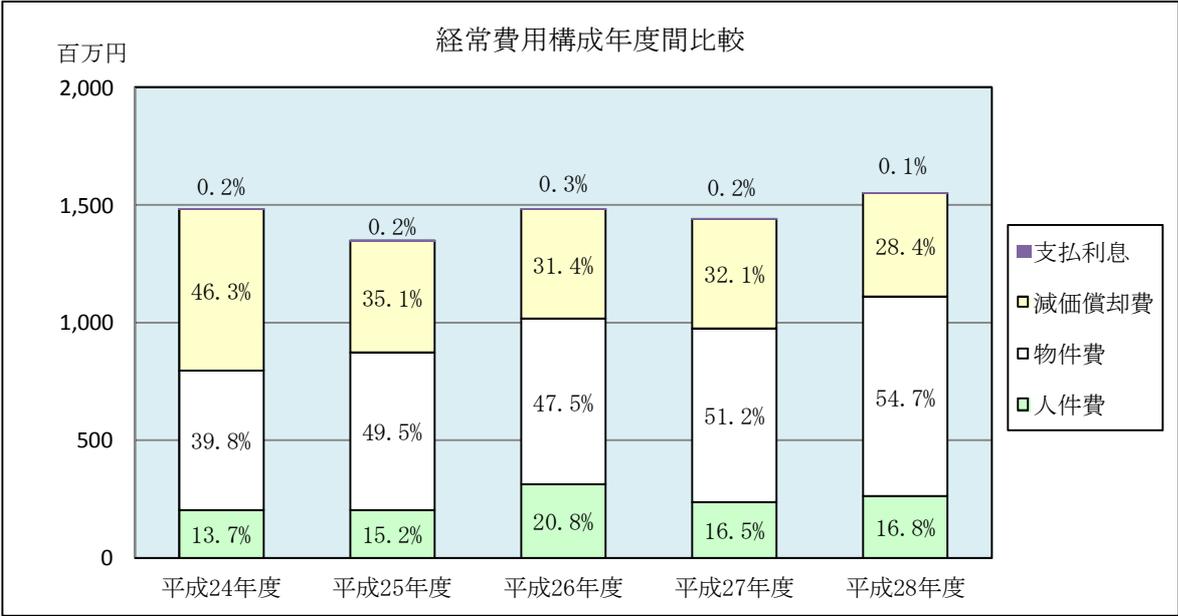
この主な内訳は、営業収益では、基本使用水量の減少により給水収益が321万円減となっているが、その他営業収益で工水広域化検討負担金等の増加により1,241万円、共同施設管理費用の増加に伴い、その費用の負担金収入である共同施設管理収益が前年度に比べ1,090万円の増となっている。

また、営業費用では、修繕費や配水管撤去工事に伴う固定資産除却費の増により物件費が1億2,972万円の増となっている。

経常損益は2億5,481万円の利益で、前年度に比べ4,877万円(16.1%)減少している。

これは主として、営業利益が減となったが、営業外収益が廃止負担金収入等により3,707万円増加し、営業外費用は付帯事業費の減少等により2,292万円の減となったことによるものである。

さらに、北配水場跡地売却益の2億360万円を特別利益に計上した結果、当年度純利益は4億5,841万円で、前年度に比べ4,924万円(9.7%)減少している。



3 財政状態

(1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
資 産	固定資産	12,221,583,607	11,856,418,848	△ 365,164,759	△ 3.0
	流動資産	7,480,602,217	8,087,323,471	606,721,254	8.1
資 産 合 計		19,702,185,824	19,943,742,319	241,556,495	1.2
負 債	固定負債	2,439,792,998	2,290,583,227	△ 149,209,771	△ 6.1
	流動負債	391,734,253	426,612,400	34,878,147	8.9
	繰延収益	1,845,227,422	1,742,699,243	△ 102,528,179	△ 5.6
	小 計	4,676,754,673	4,459,894,870	△ 216,859,803	△ 4.6
資 本	資 本金	12,415,590,280	12,513,968,411	98,378,131	0.8
	剰 余 金	2,609,840,871	2,969,879,038	360,038,167	13.8
	小 計	15,025,431,151	15,483,847,449	458,416,298	3.1
負債・資本合計		19,702,185,824	19,943,742,319	241,556,495	1.2

資産総額は、199億4,374万円で、前年度に比べ2億4,155万円（1.2%）増加している。

これは主として、固定資産において北配水場跡地売却に係る年賦未収金が2億4,200万円減となったが、流動資産において当年度純利益等により現金・預金が5億8,562万円増となったことによるものである。

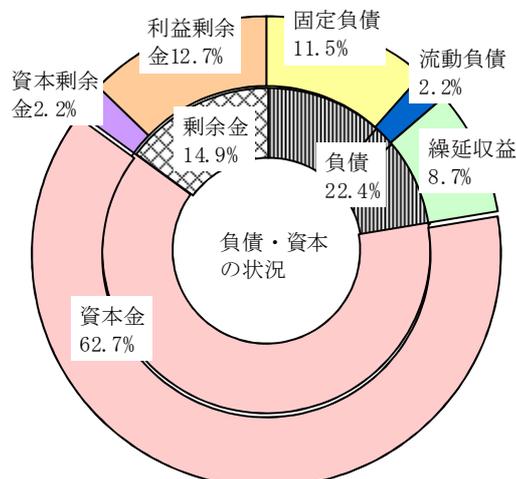
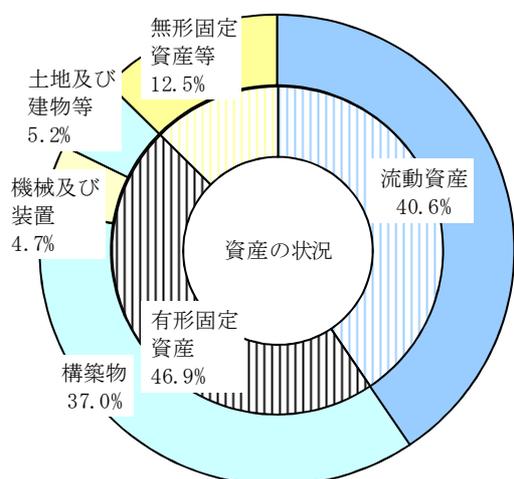
負債総額は、44億5,989万円で、前年度に比べ2億1,685万円（4.6%）減少している。

これは主として、固定負債において北配水場跡地売却の繰延年賦売却益が2億360万円減となったことによるものである。

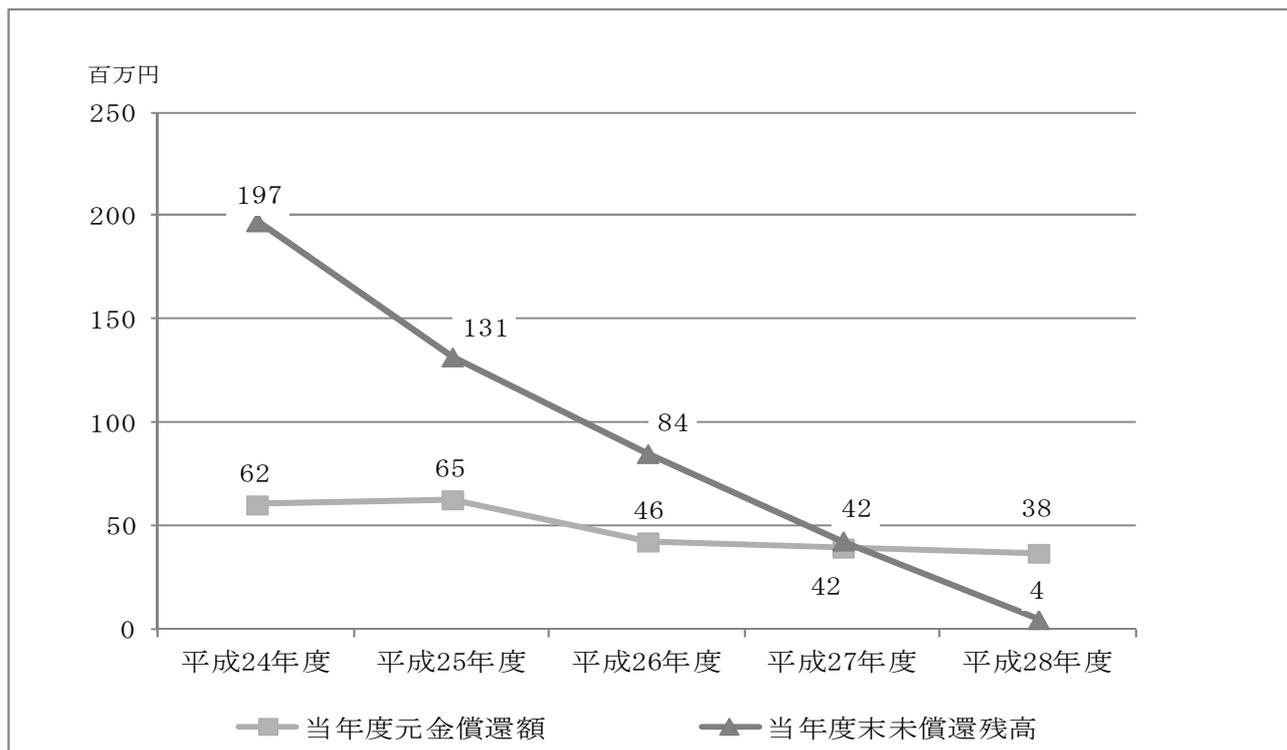
資本総額は、154億8,384万円で、前年度に比べ4億5,841万円（3.1%）増加している。

これは、平成27年度末処分利益剰余金9,837万円を資本金に組み入れたこと、当年度純利益4億5,841万円を剰余金に計上したことによるものである。

なお、固定資産を形成する資本的支出は、建設改良費で3,920万円、施設整備事業費で3億3,075万円となっている。



(2) 企業債発行額等の推移



企業債未償還残高は454万円であり、平成29年度中に全額償還予定である。

4 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 (△)	507,664,498	458,416,298	△ 49,248,200
減価償却費	463,964,827	441,190,996	△ 22,773,831
固定資産除却費	63,114,502	51,865,773	△ 11,248,729
引当金への増加又は減少 (△) 額	△ 4,378,914	20,698,961	25,077,875
長期前受金戻入額	△ 98,378,131	△ 127,042,179	△ 28,664,048
有形固定資産売却損 (△) 又は売却益	△ 203,600,420	△ 203,600,420	0
未収金の増加 (△) 又は減少額	23,888,379	△ 4,618,700	△ 28,507,079
前払金の増加 (△) 又は減少額	10,321,000	△ 24,080,000	△ 34,401,000
未払金の増加又は減少 (△) 額	41,136,298	45,375,889	4,239,591
前受金及び預り金の増加又は減少 (△) 額	△ 6,855,408	6,759,441	13,614,849
業務活動による収支 (A)	796,876,631	664,966,059	△ 131,910,572
有形固定資産の取得による支出	△ 532,045,476	△ 282,988,299	249,057,177
無形固定資産の取得による支出	-	△ 29,503,149	△ 29,503,149
有形固定資産の売却による収入	242,000,000	242,000,000	0
工事負担金等による収入	20,347,000	29,260,000	8,913,000
投資活動による収支 (B)	△ 269,698,476	△ 41,231,448	228,467,028
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,256,093	△ 38,104,853	4,151,240
財務活動による収支 (C)	△ 42,256,093	△ 38,104,853	4,151,240
現金・預金増減額 (A) + (B) + (C)	484,922,062	585,629,758	100,707,696
現金・預金期首残高	6,833,752,789	7,318,674,851	484,922,062
現金・預金期末残高	7,318,674,851	7,904,304,609	585,629,758

業務活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 6 億 6,496 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支では、固定資産の取得等により 4,123 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還により 3,810 万円の資金の減少となっている。

この結果、企業債の発行を行わず、業務活動で得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賅ったうえ、資金は 5 億 8,562 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 79 億 430 万円となっている。

(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業収益	2,148,768,000	2,111,915,456	98.3	△ 36,852,544
第1項 営業収益	1,341,738,000	1,336,015,016	99.6	△ 5,722,984
第2項 共同施設管理収益	381,143,000	320,921,627	84.2	△ 60,221,373
第3項 営業外収益	222,286,000	251,378,393	113.1	29,092,393
第4項 特別利益	203,601,000	203,600,420	100.0	△ 580

備考：工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 102,401,809 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 工業用水道事業費用	1,909,449,000	1,626,778,030	85.2	282,670,970
第1項 営業費用	1,196,328,000	1,037,164,623	86.7	159,163,377
第2項 共同施設管理費用	640,915,000	527,568,339	82.3	113,346,661
第3項 営業外費用	68,076,000	62,045,068	91.1	6,030,932
第4項 特別損失	130,000	0	0	130,000
第5項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

備考：工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 47,089,877 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 工業用水道事業資本的収入	77,560,000	62,913,580	81.1	△ 14,646,420
第1項 負担金	39,148,000	24,514,000	62.6	△ 14,634,000
第2項 固定資産売却代	38,412,000	38,399,580	100.0	△ 12,420

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 工業用水道事業資本的支出	585,636,734	436,927,870	74.6	92,377,184	56,331,680
第1項 建設改良費	56,210,000	42,343,402	75.3	0	13,866,598
第2項 施設整備事業費	488,321,734	356,479,615	73	92,377,184	39,464,935
第3項 企業債償還金	38,105,000	38,104,853	100	0	147
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 28,863,447 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 7,401 万円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 918 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,672 万円及び繰越工業用水道事業負担金 3,810 万円で補てんしている。

工業用水道事業会計
審 査 資 料

1 業務実績表

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度 A	平成 28 年度 B	
給 水 社 数 (社)		55	55	54	
1 日 配 水 能 力 (m ³)		170,000	170,000	170,000	
配 水 量	神 崎 浄 水 場	年 間 (m ³)	7,944,370	6,259,600	5,790,710
		1 日 平 均 (m ³)	21,765	17,103	15,865
	園 田 配 水 場	年 間 (m ³)	13,953,350	15,366,990	16,133,780
		1 日 平 均 (m ³)	38,228	41,986	44,202
	計	年 間 (m ³)	21,897,720	21,626,590	21,924,490
		1 日 平 均 (m ³)	59,994	59,089	60,067
	1 日 最 大 (m ³)		74,660	70,580	71,710
	有 収 水 量	年 間 (m ³)	21,505,813	21,298,882	21,587,186
		1 日 平 均 (m ³)	58,920	58,194	59,143
	給 水 量	年 間 (m ³)	21,505,813	21,298,858	21,584,725
1 日 平 均 (m ³)		58,920	58,194	59,136	
調 定 水 量	年 間 (m ³)	48,748,161	48,905,909	48,760,909	
	1 日 平 均 (m ³)	133,557	133,623	133,592	
有 収 率 (%)		98.2	98.5	98.5	
施 設 利 用 率 (%)		35.3	34.8	35.3	
最 大 稼 働 率 (%)		43.9	41.5	42.2	
配 水 管 延 長 (m)		72,762	73,390	70,085	
職 員 数 (人)		29 30	28 29	30 31	
給 水 収 益 (円)		1,221,715,705	1,226,043,340	1,222,826,565	
1 m ³ 当 た り の 給 水 収 益 (円)		56.8	57.6	56.7	

備考： 対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 (B - A)	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
△ 1	0	0	△ 1.8	年度末現在
0	0	0	0	〃
△ 468,890	7.7	△ 21.2	△ 7.5	
△ 1,238	7.7	△ 21.4	△ 7.2	
766,790	△ 17.6	10.1	5.0	
2,216	△ 17.6	9.8	5.3	
297,900	△ 9.9	△ 1.2	1.4	
978	△ 9.9	△ 1.5	1.7	
1,130	△ 9.9	△ 5.5	1.6	
288,304	△ 10.3	△ 1.0	1.4	
949	△ 10.3	△ 1.2	1.6	
285,867	△ 10.3	△ 1.0	1.3	
942	△ 10.3	△ 1.2	1.6	
△ 145,000	△ 12.8	0.3	△ 0.3	
△ 31	△ 12.8	0.0	△ 0.0	
0.0	△ 0.5	0.3	0.0	年間有収水量÷年間配水量×100
0.5	△ 3.9	△ 0.5	0.5	1日平均配水量÷1日配水能力×100
0.7	△ 4.8	△ 2.4	0.7	1日最大配水量÷1日配水能力×100
△ 3,305	2.8	0.9	△ 4.5	年度末現在
2	0	△ 3.4	7.1	年度末現在(臨時職員を除く。)
2	0	△ 3.3	6.9	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
△ 3,216,775	△ 12.8	0.4	△ 0.3	
△ 0.9	△ 2.7	1.4	△ 1.6	給水収益÷年間給水量

2 比較損益計算書

科 目	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	2,130,680,624	100	1,952,849,474	100
1 営 業 収 益	1,540,105,631	72.3	1,537,793,996	78.7
(1) 給 水 収 益	1,221,715,705	57.3	1,226,043,340	62.8
(2) 受 託 工 事 収 益	94,286	0.0	38,120	0.0
(3) そ の 他 営 業 収 益	1,900,669	0.1	1,873,445	0.1
(4) 共 同 施 設 管 理 収 益	316,394,971	14.8	309,839,091	15.9
2 営 業 外 収 益	199,844,071	9.4	210,982,765	10.8
(1) 受 取 利 息	34,484,047	1.6	31,231,464	1.6
(2) 補 助 金	1,374,000	0.1	1,168,000	0.1
(3) 付 帯 事 業 収 益	20,955,459	1.0	38,719,883	2.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	100,822,698	4.7	98,378,131	5.0
(5) 雑 収 益	42,207,867	2.0	41,485,287	2.1
3 特 別 利 益	390,730,922	18.3	204,072,713	10.4
(1) 固 定 資 産 売 却 益	203,779,457	9.6	203,600,420	10.4
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	-	-	472,293	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	186,951,465	8.8	-	-
総 費 用	1,646,951,288	100	1,445,184,976	100
1 営 業 費 用	1,443,856,465	87.7	1,389,903,332	96.2
(1) 原 水 費	150,982,765	9.2	135,636,254	9.4
(2) 配 水 費	118,096,734	7.2	122,244,437	8.5
(3) 受 託 工 事 費	81,988	0.0	33,148	0.0
(4) 業 務 費	3,726,370	0.2	3,358,706	0.2
(5) 総 係 費	110,784,142	6.7	126,314,986	8.7
(6) 減 価 償 却 費	466,675,582	28.3	463,964,827	32.1
(7) 資 産 減 耗 費	14,782,065	0.9	63,114,502	4.4
(8) 共 同 施 設 管 理 費 用	578,726,819	35.1	475,236,472	32.9
2 営 業 外 費 用	44,103,947	2.7	55,281,644	3.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,690,523	0.3	2,997,729	0.2
(2) 付 帯 事 業 費	20,363,672	1.2	36,920,326	2.6
(3) 雑 支 出	19,049,752	1.2	15,363,589	1.1
3 特 別 損 失	158,990,876	9.6	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	46,480,253	2.8	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	112,510,623	6.8	-	-
当 年 度 純 利 益	483,729,336	-	507,664,498	-

(単位:円・%)

平成28年度		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成26年度	平成27年度	平成28年度
2,009,514,171	100	56,664,697	△ 18.8	△ 8.3	2.9
1,557,854,679	77.5	20,060,683	△ 8.4	△ 0.2	1.3
1,222,826,565	60.9	△ 3,216,775	△ 12.8	0.4	△ 0.3
-	-	△ 38,120	皆増	△ 59.6	皆減
14,285,448	0.7	12,412,003	△ 38.5	△ 1.4	662.5
320,742,666	16.0	10,903,575	13.9	△ 2.1	3.5
248,059,072	12.4	37,076,307	△ 73.0	5.6	17.6
30,221,847	1.5	△ 1,009,617	27.7	△ 9.4	△ 3.2
1,258,000	0.1	90,000	△ 6.7	△ 15.0	7.7
14,968,914	0.7	△ 23,750,969	△ 27.6	84.8	△ 61.3
127,042,179	6.3	28,664,048	皆増	△ 2.4	29.1
74,568,132	3.7	33,082,845	△ 93.8	△ 1.7	79.7
203,600,420	10.1	△ 472,293	91.7	△ 47.8	△ 0.2
203,600,420	10.1	0	0.1	△ 0.1	0
-	-	△ 472,293	皆減	皆増	皆減
-	-	-	皆増	皆減	-
1,551,097,873	100	105,912,897	22.1	△ 12.3	7.3
1,518,743,234	97.9	128,839,902	11.1	△ 3.7	9.3
158,908,904	10.2	23,272,650	11.8	△ 10.2	17.2
142,996,998	9.2	20,752,561	△ 10.8	3.5	17.0
-	-	△ 33,148	皆増	△ 59.6	皆減
3,718,417	0.2	359,711	△ 35.5	△ 9.9	10.7
141,835,333	9.1	15,520,347	1.5	14.0	12.3
441,190,996	28.4	△ 22,773,831	△ 1.4	△ 0.6	△ 4.9
122,958,773	7.9	59,844,271	1,000以上	327.0	94.8
507,133,813	32.7	31,897,341	30.9	△ 17.9	6.7
32,354,639	2.1	△ 22,927,005	△ 11.1	25.3	△ 41.5
1,382,119	0.1	△ 1,615,610	62.3	△ 36.1	△ 53.9
13,751,871	0.9	△ 23,168,455	△ 27.8	81.3	△ 62.8
17,220,649	1.1	1,857,060	3.1	△ 19.4	12.1
-	-	-	1,000以上	皆減	-
-	-	-	1,000以上	皆減	-
-	-	-	皆増	皆減	-
458,416,298	-	△ 49,248,200	△ 62.1	4.9	△ 9.7

3 比較貸借対照表

科 目	平成 26 年 度 期 首		平成 26 年 度 末		平成 27 年
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 A
資 産 合 計	19,117,265,650	100	19,380,224,975	100	19,702,185,824
1 固 定 資 産	13,558,996,193	70.9	12,356,638,131	63.8	12,221,583,607
(1) 有 形 固 定 資 産	9,257,099,618	48.4	9,349,342,050	48.2	9,507,972,009
ア 土 地	414,872,123	2.2	414,872,123	2.1	414,872,123
イ 建 物	169,171,483	0.9	161,386,280	0.8	150,438,572
ウ 構 築 物	7,416,077,203	38.8	7,685,386,114	39.7	7,645,676,635
エ 機 械 及 び 装 置	1,143,412,132	6.0	1,010,118,734	5.2	1,051,208,481
オ 車 両 運 搬 具	749,887	0.0	532,903	0.0	392,081
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,249,971	0.0	3,099,175	0.0	2,695,928
キ 建 設 仮 勘 定	109,566,819	0.6	73,946,721	0.4	242,688,189
(2) 無 形 固 定 資 産	141,282,575	0.7	88,682,081	0.5	36,997,598
ア 水 利 権	130,914,812	0.7	81,267,606	0.4	32,677,861
イ 電 話 加 入 権	364,266	0.0	364,266	0.0	364,266
ウ 施 設 利 用 権	5,850,741	0.0	3,827,123	0.0	1,782,055
エ ソ フ ト ウ ェ ア	4,152,756	0.0	3,223,086	0.0	2,173,416
(3) 投 資	4,160,614,000	21.8	2,918,614,000	15.1	2,676,614,000
ア 出 資 金	14,614,000	0.1	14,614,000	0.1	14,614,000
イ 年 賦 未 収 金	3,146,000,000	16.5	2,904,000,000	15.0	2,662,000,000
ウ そ の 他 投 資	1,000,000,000	5.2	-	-	-
2 流 動 資 産	5,558,269,457	29.1	7,023,586,844	36.2	7,480,602,217
(1) 現 金 ・ 預 金	4,853,924,777	25.4	6,833,752,789	35.3	7,318,674,851
(2) 未 収 金	622,544,680	3.3	157,887,055	0.8	140,301,366
(3) 前 払 金	81,800,000	0.4	31,947,000	0.2	21,626,000

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,564,699,033円である。

(単位:円・%)

度末 構成比	平成28年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
	金額 B	構成比		平成26年度 (対期首)	平成27年度	平成28年度
100	19,943,742,319	100	241,556,495	1.4	1.7	1.2
62.0	11,856,418,848	59.4	△ 365,164,759	△ 8.9	△ 1.1	△ 3.0
48.3	9,354,109,135	46.9	△ 153,862,874	1.0	1.7	△ 1.6
2.1	414,872,123	2.1	0	0	0	0
0.8	164,225,248	0.8	13,786,676	△ 4.6	△ 6.8	9.2
38.8	7,386,664,304	37.0	△ 259,012,331	3.6	△ 0.5	△ 3.4
5.3	934,704,759	4.7	△ 116,503,722	△ 11.7	4.1	△ 11.1
0.0	245,026	0.0	△ 147,055	△ 28.9	△ 26.4	△ 37.5
0.0	2,496,815	0.0	△ 199,113	△ 4.6	△ 13.0	△ 7.4
1.2	450,900,860	2.3	208,212,671	△ 32.5	228.2	85.8
0.2	67,695,713	0.3	30,698,115	△ 37.2	△ 58.3	83.0
0.2	15,841,856	0.1	△ 16,836,005	△ 37.9	△ 59.8	△ 51.5
0.0	364,266	0.0	0	0	0	0
0.0	50,365,845	0.3	48,583,790	△ 34.6	△ 53.4	1,000以上
0.0	1,123,746	0.0	△ 1,049,670	△ 22.4	△ 32.6	△ 48.3
13.6	2,434,614,000	12.2	△ 242,000,000	△ 29.9	△ 8.3	△ 9.0
0.1	14,614,000	0.1	0	0	0	0
13.5	2,420,000,000	12.1	△ 242,000,000	△ 7.7	△ 8.3	△ 9.1
-	-	-	-	皆減	-	-
38.0	8,087,323,471	40.6	606,721,254	26.4	6.5	8.1
37.1	7,904,304,609	39.6	585,629,758	40.8	7.1	8.0
0.7	137,312,862	0.7	△ 2,988,504	△ 74.6	△ 11.1	△ 2.1
0.1	45,706,000	0.2	24,080,000	△ 60.9	△ 32.3	111.3

科 目	平成 26 年 度 期 首		平成 26 年 度 末		平成 27 年
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 A
負債・資本合計	19,117,265,650	100	19,380,224,975	100	19,702,185,824
負債合計	5,229,456,231	27.4	4,862,458,322	25.1	4,676,754,673
1 固定負債	2,927,222,436	15.3	2,685,629,615	13.9	2,439,792,998
(1) 企業債	84,902,904	0.4	42,646,811	0.2	4,541,958
(2) 引当金	195,514,054	1.0	199,777,746	1.0	195,646,402
ア 退職給付引当金	195,514,054	1.0	199,777,746	1.0	195,646,402
(3) 預り金	-	-	-	-	-
(4) 繰延年賦売却益	2,646,805,478	13.8	2,443,205,058	12.6	2,239,604,638
2 流動負債	304,625,544	1.6	260,375,154	1.3	391,734,253
(1) 企業債	46,848,101	0.2	42,256,093	0.2	38,104,853
(2) 未払金	167,556,645	0.9	119,602,973	0.6	262,216,290
(3) 前受金	-	-	20,347,000	0.1	-
(4) 引当金	17,342,101	0.1	16,813,170	0.1	16,565,600
ア 賞与引当金	14,745,789	0.1	14,223,330	0.1	13,963,479
イ 法定福利費引当金	2,596,312	0.0	2,589,840	0.0	2,602,121
(5) 預り金	72,878,697	0.4	61,355,918	0.3	74,847,510
3 繰延収益	1,997,608,251	10.5	1,916,453,553	9.9	1,845,227,422
(1) 長期前受金	5,670,678,911	29.7	5,673,057,726	29.3	5,634,097,447
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,673,070,660	△ 19.2	△ 3,756,604,173	△ 19.4	△ 3,788,870,025
資本合計	13,887,809,419	72.6	14,517,766,653	74.9	15,025,431,151
1 資本金	8,540,781,922	44.7	8,540,781,922	44.1	12,415,590,280
2 剰余金	5,347,027,497	27.9	5,976,984,731	30.8	2,609,840,871
(1) 資本剰余金	443,113,669	2.3	443,113,669	2.3	443,113,669
ア 受贈財産評価額	5,195,689	0.0	5,195,689	0.0	5,195,689
イ 工事負担金	76,651,079	0.4	76,651,079	0.4	76,651,079
ウ 国県補助金	336,679,726	1.8	336,679,726	1.7	336,679,726
エ その他資本剰余金	24,587,175	0.1	24,587,175	0.1	24,587,175
(2) 利益剰余金	4,903,913,828	25.7	5,533,871,062	28.6	2,166,727,202
ア 建設改良積立金	100,914,674	0.5	639,852,317	3.3	1,022,758,955
イ 当年度未処分 利益剰余金	4,802,999,154	25.1	4,894,018,745	25.3	1,143,968,247
(繰越利益剰余金年度末残高)	-	-	636,303,749	-	636,303,749
(当年度純利益)	-	-	483,729,336	-	507,664,498

(単位:円・%)

度末 構成比	平成28年度末		対前年度増減額 (B - A)	対前年度増減率		
	金額 B	構成比		平成26年度 (対期首)	平成27年度	平成28年度
100	19,943,742,319	100	241,556,495	1.4	1.7	1.2
23.7	4,459,894,870	22.4	△ 216,859,803	△ 7.0	△ 3.8	△ 4.6
12.4	2,290,583,227	11.5	△ 149,209,771	△ 8.3	△ 9.2	△ 6.1
0.0	-	-	△ 4,541,958	△ 49.8	△ 89.3	皆減
1.0	215,627,894	1.1	19,981,492	2.2	△ 2.1	10.2
1.0	215,627,894	1.1	19,981,492	2.2	△ 2.1	10.2
-	38,951,115	0.2	38,951,115	-	-	皆増
11.4	2,036,004,218	10.2	△ 203,600,420	△ 7.7	△ 8.3	△ 9.1
2.0	426,612,400	2.2	34,878,147	△ 14.5	50.4	8.9
0.2	4,541,958	0.0	△ 33,562,895	△ 9.8	△ 9.8	△ 88.1
1.3	362,131,537	1.8	99,915,247	△ 28.6	119.2	38.1
-	1,209,268	0.0	1,209,268	皆増	皆減	皆増
0.1	17,283,069	0.1	717,469	△ 3.0	△ 1.5	4.3
0.1	14,577,538	0.1	614,059	△ 3.5	△ 1.8	4.4
0.0	2,705,531	0.0	103,410	△ 0.2	0.5	4.0
0.4	41,446,568	0.2	△ 33,400,942	△ 15.8	22.0	△ 44.6
9.3	1,742,699,243	8.7	△ 102,528,179	△ 4.1	△ 3.7	△ 5.6
28.6	5,591,214,926	28.0	△ 42,882,521	0.0	△ 0.7	△ 0.8
△ 19.2	△ 3,848,515,683	△ 19.3	△ 59,645,658	△ 2.3	△ 0.9	△ 1.6
76.3	15,483,847,449	77.6	458,416,298	4.5	3.5	3.1
63.0	12,513,968,411	62.7	98,378,131	0	45.4	0.8
13.3	2,969,879,038	14.9	360,038,167	11.8	△ 56.3	13.8
2.2	443,113,669	2.2	0	0	0	0
0.0	5,195,689	0.0	0	0	0	0
0.4	76,651,079	0.4	0	0	0	0
1.7	336,679,726	1.7	0	0	0	0
0.1	24,587,175	0.1	0	0	0	0
11.0	2,526,765,369	12.7	360,038,167	12.8	△ 60.8	16.6
5.2	1,432,045,322	7.2	409,286,367	534.1	59.8	40.0
5.8	1,094,720,047	5.5	△ 49,248,200	1.9	△ 76.6	△ 4.3
-	636,303,749	-	0	皆増	0	0
-	458,416,298	-	△ 49,248,200	-	4.9	△ 9.7

4 経営分析表

分析項目		比 率			算 式
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	* 64.6	63.3	60.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	* 2,697.5	1,909.6	1,895.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	* 2,685.2	1,904.1	1,885.0	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	* 129.4	135.1	129.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	* 116.9	121.0	116.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	* 106.7	110.6	102.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	4.2	3.7	3.2	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	* 注) 17.1	19.4	21.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益(千円)	53,104	54,920	51,928	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 — 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 — 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

* 会計制度の見直しにより、分母・分子の係数に変動が生じたもの

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「－」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

- 備考
- 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額
 - 2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
 - 4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
 - 5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益
 - 6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用
 - 7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益